

あるべき税制委員会 66回 議事録 (2014年1月14日)

文責 森信茂樹

2014年1月14日、経済産業省新居課長より、平成26年度税制改正の概要をお話しいただきました。資料は別添です。

議論の概要は以下の通りです。

- ・法人税減税に対する経済界の腰が引けているのではないかと感じられる。盛り上がるような減税要望が感じられない。
- ・わが国は、法人税率をどこの国の水準まで引き下げることが目標に置くのか。アジア諸国の水準か、欧米の水準か。
- ・租特を整理合理化しても出る財源は1兆円。これでは法人税率は2.5%しか下がらない。より抜本的な税制の中身を検討すべきだ。
- ・地方法人住民税の改革をどのように評価すべきだろうか。
- ・地方が絡むと、減税の議論が止まってしまう。
- ・党の大綱に、「新税の検討」ということが書かれているが、何か具体策はあるのか。
- ・ベンチャー投資促進のための税制は、LPSへの出資なので、すでにパススルー税制になっており、出資時にさらに8割損失準備金を認めることは行き過ぎではないか。
- ・震災復興税制の前倒し廃止に伴う賃金上げのフォローアップは誰が行うのか。春闘が終わった5月、6月にアンケートを実施する予定。
- ・小規模事業者の税制に関して、「個人事業主、同族会社とのバランスに配慮」とは具体的にどのようなことか。このような視点は今後とも継続していくべきではないか。

などの意見がありました。

以下の議事録本文は会員用メールマガジンで配信いたします。